山口県公立大学法人評価委員会（第５０回）の審議要旨

１　日　　時　　令和７年７月２９日（火）　１６：００～１７：３０

２　場　　所　　山口県立大学北キャンパス１号館４階　Ａ４０１大会議室

３　出席委員　　野崎委員長、小野委員、首藤委員、早川委員（委員長以外５０音順）

４　審議事項　　令和６年度に係る業務の実績に関する報告について

５　審議要旨［ ● 委員　　◆ 委員長　　□ 法人　　△事務局］

令和６年度に係る業務の実績に関する報告について

● 指標「１３－４」（新規卒業者の県内就職割合を５０％超とする。）について、昨年度様々な取組を実施されたという報告を聞いている中で、今回、栄養学科をはじめとして、県内就職割合がさらに下がっている点が気にかかっている。この点について、原因や今後の対応の方向性を伺いたい。

□ 県内就職割合については、前年度が３９．７％で去年が３６．８％と右肩下がりになっている。危機感を持って対策を講じているが、まだ効果が出ていない状況にある。栄養学科に関しては、病院や公務員など、就職先が限定的になっている。管理栄養士は栄養士とは異なり、病気の方の栄養管理等も可能なので、こうした面を活かし、企業での就職口としてどのようなものが考えられるか金融機関に調査を依頼している。令和６年度の栄養学科卒業生の県内就職者数は、７人と過去最低となったが、県内の公立大学で栄養学科があるのは本学だけで、そういう意味でも目標となる学科だと思っている。だからこそ、就職先の確保と、県内への意識付けはしっかりやっていきたい。

□ 全学の取組としては、今年度からの新たな取組である「SMALL FREE BIRD WEEK」や、以前から取り組んでいる「やまぐち未来デザインプロジェクト」、山口大学と連携して実施している地域活性化人材育成事業のプログラムもある。その他、JOB フェアやランチミーティング等、挙げると枚挙にいとまがないくらい色々な事に取り組んでいる。

● この度新設された情報社会学科は５０％以上が県内学生ということで、とても良いことだと思う。こうした学生たちに県内で就職してもらえるよう、どのような就職先が考えられるのか、出口対策をしっかり検討していく必要があると考える。この点について、何か重点戦略のようなものがあれば教えていただきたい。

● また、若手社員から、柳井には夜間や週末の娯楽施設がない、都会に行かないと友人

がいないということで、毎週のように他県へ遊びに行くが、大変交通費がかかるという声を聞いた。本来は、県内で遊んだり買い物をしてもらう方が望ましいと思うが、県内にこうした場所が満足にない現状で、若者を県内に留めるためにも、県の方でそのような交通費に対する補助等は考えられないか。本日せっかく県の方もいらっしゃるので、この場をお借りし、情報提供として状況をお伝えさせていただいた。

□　情報社会学科については、委員がおっしゃったように県内学生が多く、男女比も５０％ずつと、いいスタートを切っている（大学全体では８５％が女性）。ここで育成した文系ＤＸ人材に山口県に留まっていただき、県内の中小企業のＤＸ化に貢献してもらえるよう、県とタッグを組み、県内でどんな就職先を提案できるのか検討を始めているところ。成果は２年後、３年後ということになるかと思うが、就職先をイメージしていく段階で、まずは県内の企業に目を向けていただけるように動き出している。情報社会には多様性、汎用性といった面があるため、情報を専門に扱っている会社に限らず、様々な企業でその力が発揮できる、活躍の場が多様であるということを学生にもしっかり伝えている。また、県内企業のＤＸ化の拠り所となっているＹ-ＢＡＳＥにインターンシップでご協力いただきたいと考えており、今後その仕組みを作っていく予定。県内の中小企業の困り事を体験したり勉強させていただくなど、Ｙ-ＢＡＳＥと一緒になって県内の情報系企業の活性化に取り組んでいきたいと考えている。

△　今、情報系の人材を必要とする企業が非常に多いということで、そうした分野の学生をしっかりと育て、県内に送り出そうという動きが出ている。田中学長からも話があったが、第一に県内での就職を考えてもらえるような取組というのを、我々県としても非常に意識している。

△　また、県内に遊ぶ場所が少ない中で、県内に就職した若者に本県に留まっていただけるよう、県外に遊びに行く交通費に対して補助はできないかというご質問をいただいたが、今は県にはそうした仕組みはないというのが実情。しかし、今回お話を聞き、こうした課題にどのように対処し、今県内にいる学生や社会人に、いかにして山口県に残っていただくかということも検討していく必要があると感じた。

△　今、県では、県内には工業だけでなく、商業や金融も含めて様々な素晴らしい企業があるということを、県外から来ている学生に知ってもらうということに力を入れており、各大学とも連携しながら県内企業を十分周知していただくようお願いしている。また、県外の方に来ていただくための取組として、例えば今年から、インターンシップに係る宿泊費や旅費の補助を拡充している。まずは県外から来てもらい、見てもらって知っていただくというところに重きを置いて、県の施策として取り組んでいる。

◆　せっかく県外から来ても知り合いを作れずにという話があったが、この件については、山口大学で地域課題解決のために採用した教員が同じことを言っていた。同世代の知り

合いができないというのは精神的にきつく、大きな地域課題であるということで、確かにそうだろうと感じている。

● 中期目標期間の目標設定に関して、例えば、指標「１９－１」（新たに設置される地域連携スペースの利用者延人数を、累計 10,000 人とする。）について、令和６年度の目標値 1,600 人に対して 6,000 人以上という実績となっており、既に３年分相当の数値目標が達成されている。その他の指標についても、既に２、３年分が達成されている項目が何件かあったため、このままいくのか気になっている。

● また、職業柄、色々な会社の財務諸表を見ているが、山口県にも頑張っている良い中小企業はたくさんある。有名企業への就職を希望する学生が多いかと思うが、財務諸表を分析すると、上場企業と比較しても県内の会社の方が良いという可能性もあるので、企業の協力を得ながらこうした県内企業の良さをもっとアピールしたら良いのではないか。

□ 実績値の 6,000 人については、そこで勉強している学生の数を含んでいる。このスペースを設置して１年目ということで、目標値設定当初はどの程度の利用があるか見込めず、学生の利用も数に含めたが、現在はこれを外す方向で検討している。学生が勉強できるスペースは学内に別に設置しているため、この数値は今後落ち着くのではないかと思っている。

□ 県内に非常に良い企業がたくさんあるということについては、銀行や山口労働局でも以前から把握しているので、これらの機関からもこうした企業の情報を学生へ提供してほしいと考えている。また、県内企業が大学に来てないというのも課題であると考えている。企業に大学に来てもらい、大学を見てもらう、直接話をしてもらうということが必要なのではないかと思い始めている。大手の企業も含め、県外企業は大学に対するアプローチが非常に強く、そこが県内企業と違っている。本学の状況しか分からないが、大学に来ているのは県外企業なのか県内企業なのかを調べ、今後データを出す予定にしている。

◆ 指標「４－１」の「ＴＯＥＩＣ５００点以上を取得する１年生を５０％以上にする」という目標について、これは既にほとんどの学科で達成されているようで、頑張っておられるなという印象がある。

◆ 確かに実績値が目標値を上回っている項目も多いが、最初に委員から指摘のあった県内就職の割合は課題となっており、そのためか県内出身者を増やそうという話もある。また、大学進学率の低さ（３８％）を課題として挙げられており、この点については、保護者の影響が大きいという話もよく聞く。県内就職率、県内進学率、そして大学進学率の低さは、相互に関連する課題であると考えている。保護者・大学・県が win-win の関

係となるためには、高校段階ではなく、小学校高学年から中学校段階の保護者に対し、県内大学が連携して働きかけを行っていく必要があると考えている。

◆　また、保護者懇談会の参加を増やすことが、子どもたちの県内定着に繋がると思う。その場に県内企業に就職した卒業生に参加してもらう、地元の特産品を提供するなど、良い企画があれば何回も参加する方もいる。そこは一つ大切な取組かなと思う。

□　山口県は、大学進学率は低いが県内就職率は全国でも高く、その理由のひとつとして、専門高校の割合が多いからだという話も聞いている。先日、他県の商業高校等を訪問する機会があったが、その地域は、専門高校から大学へ進学する生徒の割合が高いと感じた。そうした、専門高校から大学に進学するということも、今後県として呼びかけ、施策を打っていくという必要もあるのではないかと思う。こうした中で、本学の情報社会学科については、商業高校に大変注目していただいており、こうした流れができるのではないかと思っている。

□　中学校の段階で大学に行く、行かないが決まってしまっている。そうした意味で、小学校や中学校にしっかり働きかけるということが必要ではないかと思っている。そこで本学では、中学生向けの大学案内をＨＰに載せ、大学に行く意義を伝えているところ。県内の大学が一緒になって、進路を決める段階の中学生等に、大学に行くことの意義をしっかりと伝えていく必要があると思っている。

□　工業高校よりも商業高校の方が進学に目が向いていて、先生方の考えも違っていると聞いている。また、本学の県内高校出身者の割合は約４５％で推移しているが、県内就職率が急激に落ちている。以前は、県内出身者に入学してもらえれば県内就職に繋がると思っていたが、これが崩れてきているようで、大変危機感を持っている。企業と一緒になって動かなければ、大学だけではどうにもならないと感じている。

●　附属高校については、県内の学校関係者、特に高校関係の先生方も注目している話だと思っている。本日お話を聞き、県立大学の方々が大変ご苦労をされ、周防大島の魅力を生かした新しいチャレンジや工夫をされているということがよく分かった。

●　県大進学プログラムで、附属高校枠を最大２０人とした根拠を教えていただきたい。先行している県立大学は、２００人の定員の中で５０人ほどを県立大学への進学枠としている。一方で、県内高校枠の推薦の数が９８人という中で２０人が附属高校からということになると、他の高校から推薦での進学を希望する生徒たちが圧迫されないかという懸念もある。また、県立大学に行かない生徒も７０人いるわけだが、附属高校ということで、そうした生徒も県立大学と結びつきがあるのか、教えていただきたい。

●　また、附属高校における多様な選択科目の設置は、生徒の視野を広げる大変魅力的な

カリキュラムだが、現在、私立学校も公立学校も教員の確保に苦慮している中、周防大島という場所で教員をしっかりと確保していくことが重要と考える。この点について、どのように考えられているのかお聞かせ願いたい。

□　附属高校枠の２０人の根拠について、県立大学は県が設置する大学として、県内の子どもたちの進路をしっかり保障するという使命がある。そうしたことから、県内高校枠を可能な限り圧迫しないよう検討して設置した、この２０人というのが妥当な数字だと思っている。

□　次に、県内進学プログラム以外の７０人の生徒への対応について。この附属周防大島高校には、連携型中高一貫教育を通じ、地域の子どもたちに高校教育を保障するという使命もある。そこで、進路が大学進学だけではない多様な生徒が学ぶ学校になることを想定し、それに対応するため６０の選択科目を準備した。また、周防大島地域には、はじめから大学が選択肢となっていない子どもも多くいるのではないかと思う。そうした子どもたちが、県立大学の学生と接し、県立大学の出前講義を受けることによって、大学進学を選択肢として考えるようになるという効果も期待している。急激に変化するこれからの社会を生きていくためには、大学へ行って、世の中の仕組みや原理などを自分の力で捉えて学ぶ力を身に付けて欲しいとも考えている。

□　教員の確保については現在県と調整中だが、基本は県立学校の教職員との人事交流という形になる見込み。教員の資質能力の向上や学校運営の活性化という面からも、教員が異動して色々な世界を見ることは大切だと考える。派遣方法についても今後調整を行う。６０の選択科目を作るということで、教員数が増えるのではないか、増えた場合にどのように確保していくかという疑問もあろうかと思うが、例えば、教科によっては異なる学年での合同授業を開設するなどの工夫も行い、附属高校に配置する教員数は現在の周防大島高校の教員数と変わらないようにするということも視野に入れながらカリキュラムを組んでいる。教員の確保が難しい時代ではあるが、工夫できるところは工夫して検討を進めている。

以　上